

平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 8 日

上場会社名 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社
 (旧会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社)
 コード番号 2579 上場取引所 東大福
 (URL <http://www.ccwh.co.jp/>) 本社所在都道府県 福岡県
 代表者 役職名 代表取締役、CEO 氏名 末吉 紀雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務グループマネジャー
 氏名 田口 忠憲 TEL (092)283 - 5714
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 8 日 中間配当支払開始日 平成 18 年 9 月 1 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 6 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	85,445	4.2	3,430	37.7	3,982	32.6
17 年 6 月中間期	89,213	3.1	5,509	28.9	5,906	27.3
17 年 12 月期	186,953		11,857		12,477	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	2,328	26.0	29.87
17 年 6 月中間期	3,148	33.2	40.53
17 年 12 月期	7,938		101.73

(注) 期中平均株式数 18 年 6 月中間期 77,939,674 株 17 年 6 月中間期 77,672,355 株 17 年 12 月期 77,702,051 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	193,146	171,195	88.6	2,194.97
17 年 6 月中間期	184,788	165,034	89.3	2,124.77
17 年 12 月期	193,041	170,698	88.4	2,191.59

(注) 期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 77,994,361 株 17 年 6 月中間期 77,671,583 株 17 年 12 月期 77,872,815 株
 期末自己株式数 18 年 6 月中間期 4,904,293 株 17 年 6 月中間期 5,227,071 株 17 年 12 月期 5,025,839 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	195,200	5,300	3,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 61 銭

(注) 株式数については、平成 18 年 7 月 1 日付の近畿コカ・コーラボトリング(株)との経営統合に伴う株式交換による増加株式数を考慮し、期首株式数と株式交換後の株式数との平均株式数 91,986,345 株にて算出しております。

営業利益 (通期) 4,500 百万円

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17 年 12 月期	20.00 円	20.00 円	40.00 円
18 年 12 月期 (実績)	20.00 円		40.00 円
18 年 12 月期 (予想)		20.00 円	

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信 (連結) 添付資料 8 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	6,425		9,723		3,298	9,130	
2. 受 取 手 形 1	32		36		3	54	
3. 売 掛 金	9,153		9,122		30	8,738	
4. 有 価 証 券	5,116		6,371		1,255	7,706	
5. た な 卸 資 産	4,583		4,561		21	4,633	
6. 短 期 貸 付 金	1,868		2,119		250	2,750	
7. 未 収 入 金	4,483		5,062		578	4,179	
8. そ の 他	5,578		6,190		612	5,180	
貸 倒 引 当 金	28		35		7	37	
流 動 資 産 合 計	37,214	19.3	43,153	23.4	5,939	42,338	21.9
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 2							
(1) 建 物	15,652		14,015		1,636	15,039	
(2) 機 械 及 び 装 置	10,998		10,792		205	11,379	
(3) 販 売 機 器	15,349		13,603		1,746	11,880	
(4) 土 地	24,617		24,722		104	24,202	
(5) そ の 他	4,548		4,605		57	4,157	
有 形 固 定 資 産 合 計	71,165	36.9	67,740	36.7	3,425	66,658	34.6
2. 無 形 固 定 資 産	2,018	1.0	2,117	1.1	99	2,180	1.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	71,534		59,840		11,693	72,075	
(2) 前 払 年 金 費 用	8,023		8,002		21	6,425	
(3) そ の 他	3,373		4,144		770	3,546	
貸 倒 引 当 金	184		210		26	184	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	82,747	42.8	71,776	38.8	10,971	81,863	42.4
固 定 資 産 合 計	155,931	80.7	141,635	76.6	14,296	150,702	78.1
資 産 合 計	193,146	100.0	184,788	100.0	8,357	193,041	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	148		188		39	136	
2. 未 払 費 用	1,783		1,771		11	550	
3. 未 払 法 人 税 等	882		1,271		388	1,925	
4. 設 備 支 払 手 形	100		170		70	183	
5. そ の 他	11,056		10,706		349	11,906	
流 動 負 債 合 計	13,971	7.3	14,108	7.6	137	14,702	7.6
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金	487		451		35	475	
2. 役 員 退 職 引 当 金	-		100		100	119	
3. そ の 他	7,491		5,093		2,398	7,044	
固 定 負 債 合 計	7,979	4.1	5,645	3.1	2,333	7,640	4.0
負 債 合 計	21,950	11.4	19,754	10.7	2,196	22,342	11.6
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金	15,231	7.9	-	-	15,231	-	-
2. 資 本 剩 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	35,111		-		35,111	-	
資 本 剩 余 金 合 計	35,111	18.2	-	-	35,111	-	-
3. 利 益 剩 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	3,316		-		3,316	-	
(2) そ の 他 利 益 剩 余 金							
特 別 償 却 準 備 金	46		-		46	-	
圧 縮 記 帳 積 立 金	671		-		671	-	
地 域 社 会 貢 献 積 立 金	593		-		593	-	
地 域 環 境 対 策 積 立 金	288		-		288	-	
別 途 積 立 金	119,188		-		119,188	-	
繰 越 利 益 剩 余 金	6,021		-		6,021	-	
利 益 剩 余 金 合 計	130,126	67.3	-	-	130,126	-	-
4. 自 己 株 式	11,167	5.8	-	-	11,167	-	-
株 主 資 本 合 計	169,302	87.6	-	-	169,302	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,892	1.0	-	-	1,892	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,892	1.0	-	-	1,892	-	-
純 資 産 合 計	171,195	88.6	-	-	171,195	-	-
負 債 純 資 産 合 計	193,146	100.0	-	-	193,146	-	-

(百万円未満切捨)

科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)(A)		平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%			%
資 本 金	-	-	15,231	8.2	15,231	15,231	7.9
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	-		35,111		35,111	35,111	
2. その他資本剰余金	-		0		0	-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	35,112	19.0	35,112	35,111	18.2
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	-		3,316		3,316	3,316	
2. 任 意 積 立 金	-		116,256		116,256	115,968	
3. 中間(当期)未処分利益	-		6,618		6,618	10,115	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	126,192	68.3	126,192	129,400	67.0
その他有価証券評価差額金	-	-	397	0.2	397	2,396	1.2
自 己 株 式	-	-	11,899	6.4	11,899	11,442	5.9
資 本 合 計	-	-	165,034	89.3	165,034	170,698	88.4
負 債 資 本 合 計	-	-	184,788	100.0	184,788	193,041	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期中間 (A)	平成17年12月期中間 (B)	増 減 (A) - (B)		平成17年12月期 自平成17年1月1日
		〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	金 額	増 減 率	至平成17年12月31日
					%	
売 上 高		(85,445)	(89,213)	(3,767)	(4.2)	(186,953)
売 上 原 価		(47,280)	(49,339)	(2,058)	(4.2)	(104,242)
売 上 総 利 益		38,164	39,873	1,708	4.3	82,710
販売費及び一般管理費		(34,733)	(34,364)	(369)	(1.1)	(70,852)
営 業 利 益		3,430	5,509	2,078	37.7	11,857
営 業 外 収 益	1	(811)	(753)	(57)	(7.7)	(1,307)
営 業 外 費 用	2	(259)	(355)	(96)	(27.0)	(688)
経 常 利 益		3,982	5,906	1,924	32.6	12,477
特 別 利 益	3	-	(136)	(136)	-	(1,981)
特 別 損 失	4, 5	(112)	(878)	(766)	(87.2)	(1,402)
税引前中間(当期)純利益		3,870	5,165	1,294	25.1	13,055
法人税、住民税及び事業税		792	1,171	379		2,949
法人税等調整額		748	844	95		2,167
中間(当期)純利益		2,328	3,148	819	26.0	7,938
前期繰越利益		-	3,378	3,378		3,378
自己株式処分差損		-	-	-		27
地域社会貢献積立金取崩額		-	88	88		211
地域環境対策積立金取崩額		-	3	3		167
中間配当額		-	-	-		1,553
中間(当期)未処分利益		-	6,618	6,618	-	10,115

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（百万円未満切捨）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高	15,231	35,111	3,316	126,083	129,400	11,442	168,301	2,396	170,698
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	1,557	1,557	-	1,557	-	1,557
中間純利益	-	-	-	2,328	2,328	-	2,328	-	2,328
役員賞与	-	-	-	33	33	-	33	-	33
準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	8	8	-	8
自己株式の処分	-	-	-	12	12	283	271	-	271
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	504	504
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	725	725	275	1,001	504	496
平成18年6月30日残高	15,231	35,111	3,316	126,809	130,126	11,167	169,302	1,892	171,195

（注）その他利益剰余金の内訳

（百万円未満切捨）

	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高	62	710	487	220	114,488	10,115	126,083
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,557	1,557
中間純利益	-	-	-	-	-	2,328	2,328
役員賞与	-	-	-	-	-	33	33
準備金の取崩	16	-	-	-	-	16	-
積立金の積立	-	-	200	100	4,700	5,000	-
積立金の取崩	-	39	93	31	-	164	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	12	12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	16	39	106	68	4,700	4,093	725
平成18年6月30日残高	46	671	593	288	119,188	6,021	126,809

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

c. その他有価証券

時価のあるもの：当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

b. 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

c. 貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年
販売機器	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職引当金

平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給について承認を受けております。これに伴い、役員退職引当金の残高は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、171,195 百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
1 _____	1 _____	1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受 取 手 形 28百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 111,626百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 109,837百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 110,256百万円
3 _____	3 保証債務 得意先の金融機関からの借入14百万円に対し、債務保証を行っております。	3 _____
4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円	4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円	4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円

(中間損益計算書関係)

平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕								
<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 15百万円 有価証券利息 181百万円 受取配当金 338百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 24百万円 有価証券利息 146百万円 受取配当金 286百万円 不動産賃貸料 135百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 41百万円 有価証券利息 323百万円 受取配当金 350百万円 不動産賃貸料 210百万円</p>								
<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 193百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 169百万円 不動産賃貸原価 71百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 327百万円 不動産賃貸原価 103百万円</p>								
<p>3 _____</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 75百万円 国庫補助金収入 53百万円 貸倒引当金戻入益 7百万円</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 116百万円 国庫補助金収入 53百万円 収用補償金 121百万円 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額 1,689百万円</p>								
<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却補償金 37百万円 投資有価証券評価損 12百万円 経営統合関連費用 62百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>地震災害損失 61百万円 投資有価証券評価損 16百万円 新紙幣対応費用 800百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 68百万円 減損損失 22百万円 地震災害損失 57百万円 固定資産除却補償金 330百万円 投資有価証券評価損 93百万円 新紙幣対応費用 830百万円</p>								
<p>5 _____</p>	<p>5 _____</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (広島市西区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>11百万円 11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物 土地	11百万円 11百万円
場所	用途	種類	減損損失							
遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物 土地	11百万円 11百万円							

平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
		当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産とにグルーピングしており、また、賃貸資産、遊休資産および売却予定資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当事業年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。
6 減価償却実施額 有形固定資産 4,983百万円 無形固定資産 400百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 4,903百万円 無形固定資産 449百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 10,254百万円 無形固定資産 919百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式数				
普通株式	82,898	-	-	82,898
合計	82,898	-	-	82,898
自己株式				
普通株式	5,025	3	124	4,904
合計	5,025	3	124	4,904

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少124千株は、新株予約権の行使124千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557百万円	20.00円	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559百万円	20.00円	平成18年6月30日	平成18年9月1日

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	平成18年12月期中間	平成17年12月期中間	平成17年12月期
	〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,194.97円	2,124.77円	2,191.59円
1株当たり中間（当期）純利益	29.87円	40.53円	101.73円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	29.82円	40.47円	101.57円

（注）1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年12月期中間	平成17年12月期中間	平成17年12月期
	〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
（1株当たり中間（当期）純利益）			
損益計算書上の中間（当期）純利益	2,328百万円	3,148百万円	7,938百万円
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金	-百万円	-百万円	33百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	2,328百万円	3,148百万円	7,905百万円
普通株式の期中平均株式数	77,939千株	77,672千株	77,702千株
（潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益）			
中間（当期）純利益調整額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式増加数 新株予約権	131千株	114千株	123千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株

重要な後発事象

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

詳細につきましては、中間決算短信（連結）添付資料28ページ「重要な後発事象」をご参照ください。